



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	32,491	3.7	1,468	26.3	1,567	19.5	978	3.0
28年9月期第2四半期	31,337	6.6	1,162	3.4	1,312	8.2	950	29.3

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 1,020百万円(7.5%) 28年9月期第2四半期 949百万円(28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	84.64	—
28年9月期第2四半期	82.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	32,871	17,921	54.5
28年9月期	30,964	17,032	55.0

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 17,921百万円 28年9月期 17,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年9月期	—	13.00			
29年9月期(予想)			—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	63,700	4.9	1,740	4.8	1,890	△0.3	1,130	△1.8	97.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	11,647,820株	28年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	81,545株	28年9月期	81,443株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	11,566,360株	28年9月期2Q	11,566,384株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、機関投資家・アナリスト向け第2四半期決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する第2四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は324億91百万円と前年同四半期に比べ11億53百万円(3.7%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、住宅需要の緩やかな回復にともない、戸建住宅市場において、住宅設備の販売や工事、住宅外壁工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は14億68百万円と前年同四半期に比べ3億5百万円(26.3%)の増益、経常利益は15億67百万円と前年同四半期に比べ2億55百万円(19.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億78百万円と前年同四半期に比べ28百万円(3.0%)の増益となりました。これら増益の主な要因としましては、売上高が増加したこと、販売費及び一般管理費が抑制されたこと、大型物件事業において前年に多額の工事損失引当金を計上したことなどによるものであります。

なお、平成29年1月6日に株式会社マニックスとの間で資本業務提携を締結しました。マニックスは兵庫県、大阪府、岡山県、広島県を中心に、住宅設備機器、水回り資材等の販売を主たる事業としており、双方の営業地域が補充関係にあることを活かし、商品戦略や施工管理についての情報交換、販売網の拡大についての協議を開始しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、低金利や相続増税対策により新設住宅の着工数は緩やかな回復基調で推移しました。このような状況の下、建材及び関連商品販売につきましては、自社ブランドタイル「マリスト」のスペックが伸び悩んだことなどにより、前年売上高を下回りました。建材工事につきましては、ビルダー及び工務店向けのサイディング工事、ハウスメーカー向けの外壁タイル工事が順調に推移しました。また、住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、給湯器等のリフォーム向け商品販売、ユニットバスやシステムキッチンの工事が順調に推移したことにより、前年売上高を大きく上回りました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は292億15百万円と前年同四半期に比べ12億72百万円(4.6%)の増収、セグメント利益は15億17百万円と前年同四半期に比べ1億89百万円(14.3%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、建設コストの高止まりの影響により、分譲マンションの新設着工数は力強さに欠けましたが、学校や公民館などの公共投資及び民間非住宅投資は増加傾向で推移しました。このような状況の下、タイル工事につきましては、本年4月以降に着工する物件は前年を上回っているものの、当第2四半期までに完成計上予定の過年度受注物件が減少していたため、完成工事高は前年を大きく下回りました。住宅設備工事につきましては、ユニットバス工事やディスプレイ工事は前年並みに推移したものの、採算性の高いリノベーション工事が増加しました。空調・衛生設備工事につきましては、官庁工事や民間非住宅分野のリニューアル工事は前年並みに推移したものの、原価管理の徹底により利益面は大幅に改善しました。また、前年に83百万円程度計上しましたタイルの張替え工事にともなう多額の損失引当は、当四半期においては発生しておりません。

以上の結果、大型物件事業の売上高は32億75百万円と前年同四半期に比べ1億18百万円(3.5%)の減収、セグメント利益は3億41百万円と前年同四半期に比べ1億38百万円(67.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増加し、328億71百万円となりました。これは主として、現金及び預金が8億25百万円、受取手形・完成工事未収入金等が10億34百万円、投資有価証券が2億41百万円増加し、繰延税金資産(流動)が1億50百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加し、149億49百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が5億28百万円、ファクタリング未払金が5億9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加し、179億21百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億48百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ10億25百万円増加し、93億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、9億13百万円（前年同四半期は3億62百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益15億61百万円の計上及び仕入債務の増加額10億76百万円による増加と、売上債権の増加額13億45百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、65百万円（前年同四半期は5億72百万円の減少）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の取得による支出3億41百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1億35百万円（前年同四半期は4億72百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金純増加額3億円、配当金の支払額1億50百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,523,636	9,349,334
受取手形・完成工事未収入金等	11,778,205	12,813,005
有価証券	100,000	—
商品	498,919	520,356
未成工事支出金	1,546,781	1,575,511
材料貯蔵品	20,718	19,657
繰延税金資産	369,233	218,863
その他	430,799	396,698
貸倒引当金	△41,928	△32,449
流動資産合計	23,226,365	24,860,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,422,598	1,390,027
機械装置及び運搬具（純額）	6,795	5,096
工具、器具及び備品（純額）	78,845	79,835
土地	4,199,526	4,199,526
リース資産（純額）	25,486	25,285
建設仮勘定	4,440	570
有形固定資産合計	5,737,692	5,700,341
無形固定資産		
のれん	408,160	385,485
その他	200,276	321,767
無形固定資産合計	608,436	707,252
投資その他の資産		
投資有価証券	545,069	786,514
長期貸付金	2,374	2,858
退職給付に係る資産	5,284	—
繰延税金資産	21,705	26,691
その他	925,071	891,772
貸倒引当金	△107,455	△105,267
投資その他の資産合計	1,392,050	1,602,569
固定資産合計	7,738,180	8,010,163
資産合計	30,964,545	32,871,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,454,681	6,983,647
ファクタリング未払金	3,323,940	3,833,731
短期借入金	216,250	513,750
リース債務	10,557	8,284
未払法人税等	383,674	438,585
未成工事受入金	725,889	777,594
完成工事補償引当金	24,207	27,965
工事損失引当金	91,709	16,709
その他	1,326,917	978,825
流動負債合計	12,557,828	13,579,093
固定負債		
長期借入金	238,750	230,000
リース債務	17,052	19,141
繰延税金負債	104,309	100,683
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	43,261	62,103
その他	868,136	855,837
固定負債合計	1,374,039	1,370,295
負債合計	13,931,867	14,949,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	14,706,225	15,554,235
自己株式	△33,080	△33,166
株主資本合計	16,930,410	17,778,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,365	157,477
退職給付に係る調整累計額	△20,098	△14,059
その他の包括利益累計額合計	102,267	143,417
純資産合計	17,032,678	17,921,752
負債純資産合計	30,964,545	32,871,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	31,337,766	32,491,284
売上原価	26,934,820	27,803,921
売上総利益	4,402,945	4,687,363
販売費及び一般管理費	3,240,401	3,218,883
営業利益	1,162,544	1,468,480
営業外収益		
受取利息	47,906	46,363
受取配当金	5,640	5,732
不動産賃貸料	63,128	64,736
その他	75,355	20,934
営業外収益合計	192,030	137,767
営業外費用		
支払利息	6,553	6,183
支払手数料	5,019	5,050
不動産賃貸原価	28,982	26,707
その他	1,944	855
営業外費用合計	42,499	38,797
経常利益	1,312,075	1,567,449
特別利益		
保険解約返戻金	—	5,133
固定資産売却益	99	—
投資有価証券売却益	—	5,769
特別利益合計	99	10,902
特別損失		
固定資産除却損	16,777	13,360
退職給付制度改定損	—	3,406
特別損失合計	16,777	16,767
税金等調整前四半期純利益	1,295,397	1,561,584
法人税、住民税及び事業税	294,116	447,887
法人税等調整額	51,031	134,764
法人税等合計	345,147	582,651
四半期純利益	950,249	978,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	950,249	978,933

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	950,249	978,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,199	35,111
退職給付に係る調整額	1,252	6,039
その他の包括利益合計	△947	41,150
四半期包括利益	949,302	1,020,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949,302	1,020,084
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,295,397	1,561,584
減価償却費	90,619	77,911
のれん償却額	23,627	22,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,267	△10,381
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△89,269	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	79,490	△74,972
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△523	25,005
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	13,782	5,284
受取利息及び受取配当金	△53,546	△52,096
支払利息	6,553	6,183
売上債権の増減額(△は増加)	△1,591,354	△1,345,626
破産更生債権等の増減額(△は増加)	38,454	25,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△581,440	110,959
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,835	89,189
仕入債務の増減額(△は減少)	1,626,876	1,076,239
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△354,452	△291,048
その他	29,555	1,220
小計	492,665	1,227,357
利息及び配当金の受取額	53,432	51,964
利息の支払額	△6,553	△6,183
法人税等の支払額	△204,433	△399,636
法人税等の還付額	27,128	39,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,239	913,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△46,455	△44,693
有形固定資産の売却による収入	36,800	—
無形固定資産の取得による支出	△157,798	△134,615
投資有価証券の取得による支出	△150,916	△341,587
投資有価証券の売却による収入	—	154,858
貸付けによる支出	△2,600	△3,500
貸付金の回収による収入	2,851	2,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,574	—
その他	66,711	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,981	△65,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△284,598	300,000
長期借入金の返済による支出	△6,250	△7,500
自己株式の取得による支出	△15	△85
配当金の支払額	△173,476	△150,127
その他	△8,202	△6,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,543	135,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△683,285	983,621
現金及び現金同等物の期首残高	7,771,717	8,323,636
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	42,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,088,432	9,349,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	173,495	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	150,362	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	150,362	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	150,361	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が14,033千円、利益剰余金が14,033千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,122	27,943,643	31,337,766	—	31,337,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,938	13,553	16,492	△16,492	—
計	3,397,061	27,957,197	31,354,258	△16,492	31,337,766
セグメント利益	203,673	1,327,752	1,531,426	△368,882	1,162,544

(注)1 セグメント利益の調整額△368,882千円はセグメント間取引消去86,276千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△455,158千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戸建住宅事業」において、第1四半期連結会計期間において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において453,511千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,275,499	29,215,785	32,491,284	—	32,491,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,614	9,924	18,539	△18,539	—
計	3,284,114	29,225,709	32,509,824	△18,539	32,491,284
セグメント利益	341,757	1,517,320	1,859,078	△390,598	1,468,480

(注)1 セグメント利益の調整額△390,598千円はセグメント間取引消去83,175千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△473,774千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。